

第 113 回広島 2 人デモ

2014 年 10 月 24 日（金曜日）18:00 ~ 19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎ですThere is no safe dose
of radiation

「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。

伊方原発再稼働反対市民運動から
見えてくる広島市・広島市議会の
基本姿勢 – 原発問題はエネルギー問題か

本日のトピック

- 伊方原発再稼働に反対する広島 1 万人委員会
- 「広島 1 万人委員会」のこれまでの活動
- 伊方原発再稼働問題を広島市民の生存権問題として把握
- さまざまな危険を抱える伊方原発
 1. 南海トラフ震源域・中央構造線のほぼ真上
 2. 伊方 3 号機はブルサーマル炉
 3. 狭い伊方原発敷地に 610 トンの使用済核燃料
 4. 三菱重工業製蒸気発生器というアキレス腱
 5. 大量に瀬戸内海に放出されるトリチウム

- 全くすれ違いの捉え方 – 伊方原発再稼働問題
- なぜ、温暖化対策課なのか（広島市）・経済観光環境委員会（広島市議会）なのか？
- 規制委の伊方原発規制基準適合性審査の状況
- 広島 1 万人委員会の今後の動き

黙っていたら “YES” と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりから調べ、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシをご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてくださいれば幸いです。

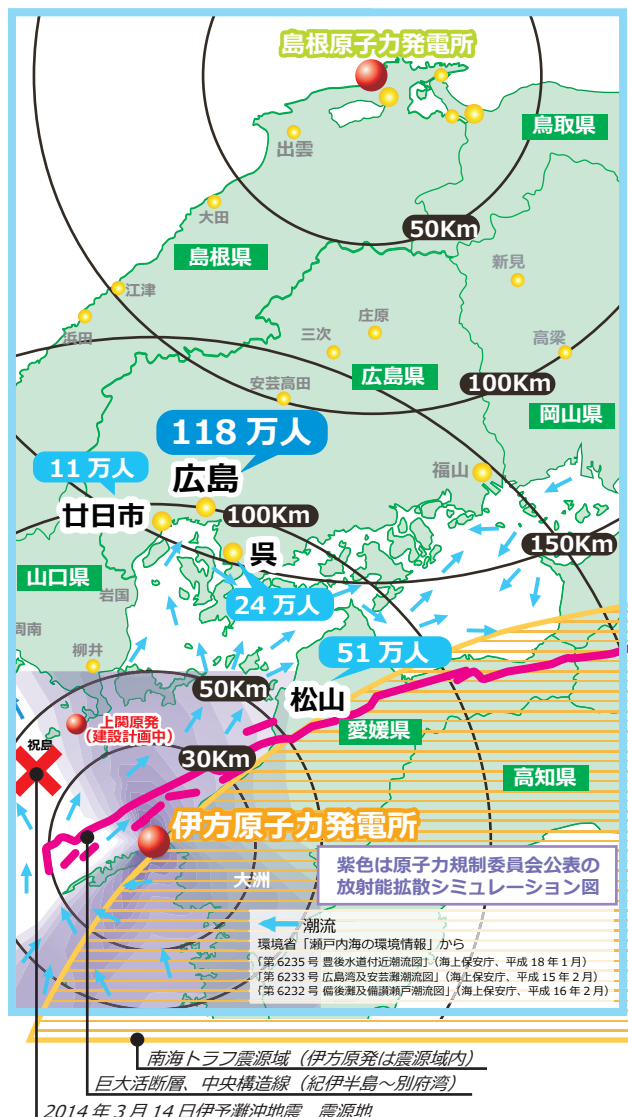
伊方原発再稼働に反対する広島1万人委員会

広島に『広島市民の生存権を守るために伊方原発の再稼働に反対する 1 万人委員会』という長たらしい名前の市民運動グループがあります。あまり長いので略称は『広島 1 万人委員会』と称しています。このグループは、広島市議会に四国電力が愛媛県の伊方町で操業している伊方原発 3 号機の再稼働に対して反対の決議をするように請願書を提出し、このための共同請願人署名を募ることが直接の目的で活動を展開しています。1 万人委員会は別に会員が 1 万人もいるわけではありません。「伊方原発再稼働反対決議」の共同請願人を 1 万人にしようという意味です。

『広島 1 万人委員会』の活動を通じて、原発問題・被曝問題に関して臆気ながら見えてきたことも多いのです。今回の広島 2 人デモのチラシは、広島 1 万人委員会の活動をご紹介します。その活動を通じて見えてきた、極めて大事なことをみなさんにご報告しようと思います。

まず、広島市と四国電力伊方（いかた）原発の位置関係を頭に入れておいて下さい。（右マップ参照のこと）伊方原発は広島からほぼ真南に約 100km のところに位置しています。広島から見ると、中国電力の島根原発は直線で約 135km 地点ですから、118 万都市広島からもっとも近い原発は中国電力の島根原発ではなく、四国地方の愛媛県伊方原発だということになります。また、単に距離が近いというだけでなく、広島市から見ると、伊方原発は島根原発よりもさらに悪条件にあります。島根原発は中に中国山地を挟んでおりこれが、衝立の役割をしていますが、伊方原発は瀬戸内海にちょうどぼっかり浮かぶ形で、遮るものがなにもないのです。また右マップを見ておわかりのように、伊方原発を中心にしてみると、一年間を通した平均的な風向きは、南北へちょうど扇状に広がっています。仮に（考えたくもない話ですが）伊方原発でフクシマ事故並の苛酷事故が起これば、大量に放射能を含んだ風が、広島市を襲うということになります。

伊方原発が再稼働をして、仮にフクシマ事故並の苛酷事故を起こせば、と考えるとところから、広島 1 万人委員会の活動がスタートします。これが荒唐無稽なホラ話、ではないところに私たち広島市民が抱える問題の深刻さがあります。



「広島 1 万人委員会」のこれまでの活動

2012 年の 7 月頃でした。ちょうど関西電力の大飯原発 3・4 号機が民主党野田政権のもと、「国民生活を守る」という名目で政治的判断の再稼働が認められようとする頃でした。またこの事件が直接のきっかけとなって広島 2 人デモがはじまっています。この時伊方原発の再稼働に危機感をもちた原田二三子ら数名で、ほぼ同時期に広島市内の繁華街『本通り・金座街』で「伊方原発再稼働反対デモ」を、土曜日午後の月 2 回ペースで開始しました。はじめてすぐに気がついたことは、ほとんどの広島市民が、四国電力伊方原発が広島からもっとも近い原発であることはおろか、伊方原発の存在すら知らないことでした。「伊方原発再稼働反対」と訴えてみても始まりません。まず伊方原発がどこにあるか、広島から一番近い原発であることを広島市民に知らせよう、というところからスタートしたのです。地元の新聞中国新聞は中国管内であるところから中国電力島根原発の

ことは触れますが、四国の伊方原発のことにはめったに触れません。NHK 広島やその他の地元の TV 局は伊方原発のことは全くと言っていいほど触れません。広島市民が伊方原発のことを知らないのは無理もないのです。

広島市議会に再稼働反対請願を提出

デモを始めて約 1 年間は、「伊方原発が広島からもっとも近い原発」「直線わずか 100km」「四国電力伊方原発 5 つの危険」と訴え、伊方原発の認知度を上げる活動が続きました。そして 2013 年 7 月 8 日、原子力規制委員会が「原子力発電所の新規規制基準」を施行すると、同日四国電力伊方原発 3 号機をはじめとして 4 電力会社 5 原発が再稼働のための稼働申請を行います。当時の状況では、炉型や免震重要棟など条件面から見て、伊方

表 1 広島 1 万人委員会の活動の時系列表	
年月日	活動状況
原田二三子ら数名	
2012 年 7 月 4 日	第 1 回伊方デモ。広島市民に伊方原発の存在が知られていないことに危機感をもちた原田二三子を中心に、数名で認知度を上げる目的でデモを開始。以降、第 23 回（2013 年 7 月 13 日）まで、平均月 2 回開催
2013 年 7 月 8 日	原子力規制委員会「新原子力規制基準」公布・施行。同日四国電力など、4 社 5 原発が再稼働を申請
結・広島	
2013 年 7 月 27 日	デモメンバー数人を中心に、請願署名運動のための市民グループ「結・広島」を結成。請願署名活動が始まる。
2013 年 7 月 28 日	第 24 回伊方デモ。以降、第 35 回（2014 年 1 月 11 日）まで平均月 2 回開催。この日より、請願書をデモチラシとして配布が始まる
2013 年 8 月 17 日	請願署名 159 筆
2013 年 8 月 31 日	請願署名 648 筆
2013 年 9 月 17 日	「四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める請願」を 1 5 4 1 筆の署名とともに広島市議会に提出
2013 年 9 月 20 日	講演会「福島原発事故と原発事故の将来」開催。前米原子力規制委員長グレゴリー・ヤツコ氏、南カリフォルニアのトーガン・ジョンソン氏が講演
2013 年 9 月 26 日	広島市議会の「経済観光環境委員会にて第一回目の請願審査が行われ、結・広島から趣旨説明が行なわれた。
2013 年 9 月 28 日	請願行動進捗報告 No.1 を作成、配布開始
2013 年 10 月 26 日	請願行動進捗報告 No.2 を作成、配布開始
2013 年 10 月 28 日	広島県知事選期間中（選挙日は 11 月 10 日）、ゆざき英彦氏、大西オサム氏、両候補に質問状を提出。大西オサム氏からは 10 月 30 日、ゆざき英彦氏からは 11 月 1 日付で文書で回答、受領
2013 年 11 月 7 日	広島県知事両候補の回答に対する感想・論評を web サイトに掲載
2013 年 11 月 11 日	広島市長室秘書課に広島市長宛の質問書を提出
2013 年 11 月 18 日	広島市長宛、質問の回答を受け取りに広島市役所に行くも、温暖化対策課より回答。本日付けで質問・回答・顛末報告を作成、配布開始
2013 年 12 月 22 日	「結・広島」という単独の市民グループを母体とした運動では、これ以上の請願署名の大きな展開は望めないと考え、広く呼び掛けた相談会を開く
2013 年 12 月 28 日	請願進捗報告 No.3 を作成、配布開始
広島市民の生存権を守るために伊方原発再稼働に反対する 1 万人委員会（略称：広島 1 万人委員会）	
2014 年 1 月 18 日	同日参加 10 名の全会一致で同委員会発足。正式名称や規約等を協議・承認。結・広島は構成団体の一つになる。
2014 年 1 月 25 日	第 36 回伊方デモ。以降平均月 2 回ペースで実施継続
2014 年 2 月 2 日	第 1 回総会開催。以降、月 1 回総会開催
2014 年 2 月 10 日	広島市在住有権者による請願署名 1886 筆
2014 年 3 月 17 日	2014 年 3 月 17 日～3 月 24 日まで、8 日間連続、本通り電停付近にて街宣活動を行う
2014 年 5 月 30 日	原水爆禁止広島県協議会から 2470 人の共同請願人署名を受け取り、5000 筆に近づく。
2014 年 5 月 31 日	第 44 回伊方デモ後、本通り電停付近の街頭にてシールアンケートを実施。「広島市から一番近い原発は伊方原発ってご存知ですか？」の問いに 110 人が回答。「知っていた」は 21 人「知らなかった」は 89 人
2014 年 7 月 26 日	マツダスタジアム付近にてシールアンケート実施。169 人の回答のうち「知っていた」という人が 62 人（広島市 24 人／広島市外 38 人）、「知らなかった」という人が 107 人（広島市 28 人／広島市外 79 人）
2014 年 8 月 23 日	請願進捗報告 No.4 を作成、配布開始
2014 年 9 月 27 日	本通り電停付近の街頭にてシールアンケートを実施。「広島市から一番近い原発は伊方原発ってご存知ですか？」の問いに 104 人が回答。「知っていた」は 18 人「知らなかった」は 86 人
2014 年 10 月 11 日	第 52 回伊方デモ実施。

原発 3 号機が再稼働最有力候補でした。**（実際には、地元の反対が一番強いと見られる九州電力川内（せんだい）原発が、「原子炉設置変更許可」を取得して、再稼働候補一番手になりました）**

これにさらに危機感を募らせた原田二三子らは、広島市議会に「伊方原発再稼働反対決議」を採択させ、広島市議会が明確に伊方原発再稼働反対の政治的意思表示をし、再稼働に突っ走る自民党安倍政権（2012 年 12 月の総選挙で民主党から自民党に政権交代）に、プレッシャーをかける戦略を描きました。そのため市民個人の集まりを『結（ゆい）・広島』という市民グループに改組し広島市議会に請願書を提出することにしたのです。広島市民の賛同（共同請願人）がどうしても必要です。まずメンバー個人が手分けして、隣近所や友人関係、時には仕事先に、伊方原発の危険を訴えながら、署名（共同請願人）を集めて、2013 年 9 月 17 日広島市議会に対して『四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める請願』を代表・原田二三子他 1541 名（すべて広島市内有権者）の署名を添えて提出しました。そしてこの請願は広島市議会の常任委員会のひとつ『経済観光環境委員会』に付託され、同 9 月 26 日に請願審査が行なわれました。この時『結・広島』のメンバーの 1 人が、委員会に先立ち趣旨説明を行い、熱弁をふるいました。（3 頁写真 1 参照のこと）同時に定期的に広島市議会や広島市役所を訪れて『議会ロビー工作』活動も開始したのです。

「広島 1 万人委員会」の発足

しかし、『結・広島』の基盤では、賛同人 2500 名が精々で、それ以上拡大しない、と判断した 2013 年 11 月頃、幅広く市民に呼びかけて運動の基盤拡大を目的に、相談会を開き、そこに集まったメンバー約 10 名で新たに『広島市民の生存権を守るために伊方原発再稼働に反対する 1 万人委員会』を発足させることになりました。（正式スタートは 2014 年 1 月 18 日 表 1 参照のこと）委員会の規約を決め、説得すべき対象は、原発賛成、原発容認、原発無関心派を含む広汎な広島市民であり、事実裏付けられた冷静な論理をもって説けば、多くの広島市民は伊方原発の再稼働に反対するはずだ、という信念のもと、当面の賛同人獲得の目標を広島市有権者の約 1% 強の 1 万人に置くことなどを申し合わせました。

また総会を月 1 回開催し、月間の運動目標、運動形態など討議して前進することなども決定しました。さらに 2012 年 7 月 4 日を第 1 回目として『結・広島』に引き継がれた『伊方原発再稼働反対デモ』も引き続き『広島 1 万人委員会』の正式活動とすることも決定し、現在 2014 年 10 月 11 日まで 52 回を数えています。

このデモの特徴は、単に『伊方原発再稼働反対』をスローガンのように連呼するのではなく、冷静に、伊方原発再稼働がいかに広島市民にとって不利益になるのか、仮に伊方原発でフクシマ事故並みの苛酷事故が起きたら広島はどのような状態になるのか、また苛酷事故を起こさなくても伊方原発はいかに大量の放

射性物質を瀬戸内海に流し続けているのか、一言でいえばそれは広島市民の「生存権問題」であることを、さまざまな観点から論ずるため、毎回チラシを作成して広島市民に情報提供、判断材料提供を行う点にあります。（3 頁図 1 参照のこと）

共同請願人が約 4900 人に

1 万人委員会発足後、それまでの個人ベースの賛同人拡大の活動に加え、さまざまな組織的活動も新たに加える活動もスタートさせました。そして他の市民グループや労働組合などにも訪問して賛同人になってもらうようお願いして歩いたのです。なかでも原水爆禁止広島県協議会から一挙に 2470 人の共同請願人署名を得て、一挙に約 4900 名の共同請願人規模となりました。（広島市内有権者のみ。市外の有権者からの署名は参考署名として市議会に提出しているが、参考署名を合わせれば、今現在でも優に 5000 筆を超える。なお署名のダブリは精査して除いている）

街頭宣伝活動やアンケート活動

私たちの関心の 1 つは「広島からもっとも近い原発は、四国電力伊方原発」という事実の認知度が今現在どれほど上がったか、と言う点です。この認知度なしに「伊方原発再稼働反対」はありえません。「広島 1 万人委員会」が発足して基盤が強化され、この点もアンケート実施という形で確認することができるようになりました。2014 年 5 月からほぼ 3 ヶ月に 1 度の頻度で街頭アンケートを実施、確認してみたところ、広島市内の繁華街に集まる人の中では、ほぼ約 20% 弱までの人たちが、この事実を把握している、というところまでできています。（表 1 参照。アンケートは原発に関するアンケートとはアナウンスせずに、投票パネルの前に立ってはじめて、設問内容が判る仕組み。アンケートに協力してくれた市民にはお菓子を差し上げることにしている）「伊方原発は知っているが、広島からもっとも近い原発であることは知らなかった」という人たちも含めると、現在広島市内の繁華街で伊方原発の認知度は約 40% 弱までできていると推測しています。

また、こうした活動以外に、月 1 回ペースで情報提供を目的に、広島市の繁華街で街頭宣伝活動も実施するようになりました。

特に 2014 年 3 月 17 日から 24 日まで連続 8 日間、1 回約 1 時間の街頭宣伝活動を行い、用意した A4 版チラシ（裏表 2 頁を）合計約 900 枚手渡しました。（3 頁写真 2 参照のこと）

もちろん、これだけの活動では不十分であり、もっと共同請願人の数を増やし、「伊方原発の危険」認知度を上げ、活動内容も市民討論会など多彩な展開をしていかなければなりません。

図 1 広島 1 万人委員会のデモで配布するチラシ



写真 1 2013 年 9 月 26 日、広島市議会の第 1 回目の請願審査にて趣旨説明を行う結・広島のメンバー



【写真撮影】 網野沙羅

写真 2 2013 年 3 月 21 日広島市の商店街、本通りにて街宣の様子



伊方原発再稼働問題を広島市民の生存権問題として把握

『広島 1 万人委員会』は伊方原発再稼働問題を、広島市民の生存権問題として捉えています。ここが、後でも見るように広島市当局との根本的な違いとなっています。

2013 年 7 月に施行された原子力規制委員会の原発規制基準では、すべての原発に絶対安全はない、リスクゼロはない、という考え方が基盤となり基準が組み立てられています。それまで日本の社会を支配してきた「原発安全神話」との決定的訣別でした。

従って事故が起こる可能性を認め、いったん事故が発生したら、それを苛酷事故に発展させないためにさまざまな仕組み作りが、規制基準の骨子を構成しています。代表的な例では『フィルター付きベント装置』設置を義務づけたことでしょう。ベント装置はいったん炉心溶融などの重大事態が発生した時、最後の砦である原子炉圧力容器の爆発・破裂を避けるための逃げの手段です。炉心溶融が起こり、内部圧力が圧力容器の限度を超えて上昇すれば、やがて圧力容器は爆発します。これを避けるために、圧力容器の中の蒸気を外に逃がしてやる、そして圧力容器の爆発を防ぐという考え方です。だが、ちょっと待って下さい、と私たちは考えます。ベント装置で環境に放出する蒸気には放射能は含んでいないのですかと私たちは問います。

表 2 四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する 広島市議会決議を求める請願 署名者数					
署名提出年月日		市内	市外	市内累計	市外累計
第 1 回	2013 年 9 月 17 日	1,541	44	1,541	44
第 2 回	11 月 5 日	162	6	1,703	50
第 3 回	12 月 4 日	36	3	1,739	53
第 4 回	2014 年 1 月 6 日	76	0	1,815	53
第 5 回	2 月 10 日	71	2	1,886	55
第 6 回	5 月 26 日	311	19	2,197	74
第 7 回	7 月 18 日	2,604	30	4,801	104
第 8 回	9 月 16 日	57	11	4,858	115

表 3	
広島市議会議長 碓井 法明 様 請 願 書	
広島市中心部から直線距離で約 100 キロの所に、四国電力の伊方原子力発電所（伊方原発）があります。	
伊方原発は、2011 年 3 月の福島原発事故発生の後、定期点検に入った 1 号機～3 号機がすべて運転を停止していますが、本年 7 月の原発の新規制基準施行に伴い、四国電力はただちに伊方原発 3 号機の再稼働を申請し、原子力規制委員会は、新規制基準をほぼ満たす四国電力伊方原発 3 号機の規制適合を早期に認めると予想されます。規制委員会が規制基準適合判断を行った後、最終的には、政府が再稼働を判断することになります。	
しかし、原子力規制委員会の規制基準を満たしていることと安全であることは、まったく別のことです。別紙「伊方原発危険報告」に示すとおり、伊方原発はきわめて危険な原発です。	
原子力規制委員会は、「重大事故は起こる」ことを前提とし、苛酷事故が起こる確率を「1 炉あたり 100 万年に 1 度」とすることを目標としています。現実には、1979 年のスリーマイル島原発事故、1986 年のチェルノブイリ原発事故、2011 年の福島原発事故と、およそ 10 年～20 年に 1 度の間隔で原発苛酷事故は発生しています。	
私たち生活者にとって、原発事故は確率の問題ではありません。命、健康、ふるさとに、かけがえはありません。原発事故は絶対に起こってはならず、「重大事故は起こる」ことを前提とする原発の再稼働を認めることはできません。	
私たちは、私たちの生存権を侵す伊方原発 3 号機の再稼働に反対し、私たちの代表たる広島市議会に次のことを求めます。	
要請： 1. 四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を上げてください。	

【参照資料】結・広島「請願書」<http://hiroshima-net.org/yui/>

規制基準は、圧力容器内の蒸気だから当然大量の放射能を含んでいる、しかしフィルターを通すのだから、放射能は相当に減殺されている、それよりなにより、圧力容器が爆発して炉心の放射能がすべて環境に拡散することに比べれば、はるかにマシだ、と答えます。

これに対して私たちは問います。「それは最悪の事態を避けるために次悪を選択するという事ではないか。なぜ、私たちは次悪を選択しなければならないのだ？原発再稼働が避けがたい運命ならば、次悪も受け入れるが、原発はたかだか電気を作る道具の 1 つに過ぎないではないか。電気を作る手段などいくらでもある。なぜ、健康を害する危険まで冒して、また住み慣れた土地を離れることまで覚悟して、たかだか電気を作る手段の 1 つに過ぎない原発に、私たちが道を譲らねばならないのだ。私たちが健康にまた平穏に生活することが一番ではないのか、道具とそれを使う主人公と、立場が逆転しているではないか。私たちが道具を使っているのではなく、私たちが道具に使われているではないか。それは倒錯現象だ」

この問いに対して原子力規制委員会も、また規制基準も沈黙を守ったまま、いまだ有効な回答をだしていません。

それどころか、同じく原子力規制委員会の施行した『原子力災害対策指針』は、原発は苛酷事故を起こすものである、いったん苛酷事故が起こると放射能災害から身を守るために（**対策指針の言葉では「放射線防護」**）、原発直近の住民は逃げるヒマがないだろうから安定ヨウ素剤を服用しなさい、また 30km 圏の住民は避難しなさい、しかし緊急時避難といっても慣れないだろうから、日頃から避難訓練をしておきなさい、また地元自治体は住民の安全に第一義的な責任を負っているのだから、原発の放射能事故（**対策指針の言葉では「原子力災害」**）に備えて「住民避難計画」を整備しておきなさい、といえます。

これに対して、私たちは、地震や津波、火山爆発のような自然災害じゃあるまいし、重篤な副作用を伴う安定ヨウ素剤を飲んだり、住み慣れた土地をはなれて、一人あたり 2m² の避難所生活を覚悟してまで、なぜ原発を動かさなくてはいけないのだ、そこまで原発はエライのか。フン、バカバカしい、避難までしなくてはならない原発なら、いっそ動かさないのが大人の知恵というものではないか、と問います。

この根本的な問いに対しても原子力規制委員会も、原子力災害対策指針も沈黙を守ったまま、答えません。いや、答えられないのです。

表 2 は、私たちがこれまで集めた共同請願人署名ですが、ほとんどの人が反原発運動とは全く縁のなかった普通の広島市民です。しかし、みな健全な常識を備えた人たちです。広島から一番近い原発が四国電力伊方原発であること、原発とは宿命的に苛酷事故を起こすものであること、苛酷事故を起こせば広島も無事では済まないこと、一言でいえば伊方原発再稼働問題は広島市民の生存権問題であることを了解してくれると、直ちに共同請願人になってくれたのです。



さまざまな危険を抱える伊方原発

伊方原発の危険は、単に一般的に事故の可能性があるというに止まりません。極めて蓋然性の高い危険があると見ることができます。ここでは、その要素のうち5点を見ておきましょう。

【1. 南海トラフ震源域・中央構造線のほぼ真上】

南海トラフ（海盆）を震源域とする巨大地震が今後 30 年間で約 70% の確率で発生することは地震予知連絡会の予測でよく知られているとおりです。ほぼマグニチュード 8 から 9 の巨大地震が発生することは間違いないものとしてその対策が検討されています。また政府の地震調査研究推進本部（事務局・文部科学省研究開発局地震・防災研究課）は、2013 年 5 月 24 日、「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）について」と題する文書を公表しました。この時南海トラフの震源域をもっとも広く取る見直しを行いました。そうすると、伊方原発は南海トラフの震源域ギリギリに位置することになったのです。（図 2 参照のこと）これは可能性として伊方近辺が南海トラフ巨大地震の震源地となることを示しています。こんなところに原発を作ってはいけな、と考えねばなりません。ましてや稼働するなどということは、フクシマ事故前ならいざ知らず、ポスト・フクシマ時代にあってはならないこと、と私たちは考えます。

奇妙なのはこの問題に対する広島市の態度です。表 4 は自然災害に関する広島市の担当部局・広島市消防局が作成した「広島市地震被害想定報告書」の被害想定を抜粋した表です。広島市消防局は、マグニチュード 9 の地震が南海トラフで発生した時、広島市内の震度を 6 弱と想定し、その時に広島市内がこうむる被害を、表 4 のように想定しています。人的被害を死者 3907 人、直接被害額を約 2 兆 3600 億円としています。

奇妙というのは、広島市内の震度を 6 弱と想定しながら、伊方原発のある伊方町近辺の震度をまったく想定していないのです。つまり広島市の想定は伊方原発の存在を全く念頭に置いていないのです。南海トラフ巨大地震で震源地がどこであるにしろ、伊方の震度が 6 弱以下であるはずがありません。ところが震度 6 弱は、原子力災害対策指針によれば、当該原発が「原子力緊急事態」に備えた対応をとるべき震度なのです。別ないい方をすると震度 6 弱は、それが苛酷事故に発展する可能性のある震度、ということです。

広島市は、伊方原発が存在する以上、南海トラフ地震の被害想定に、「伊方原発苛酷事故」のケースを想定すべきなのです。それで広島市消防局の担当部局（予防課）に問い合わせしてみました。すると回答は、「もともとなったデータはすべて広島県の担当部局（広島県危機管理監危機管理課）からもらったデータで、その中に伊方原発苛酷事故を想定したデータはなかった」というものでした。広島市には、地震を含む自然災害を最新の知見を使って評価できる人材はいないのです。すべて広島県に依存しているのです。このことは頭に中に叩き込んでおいてください。

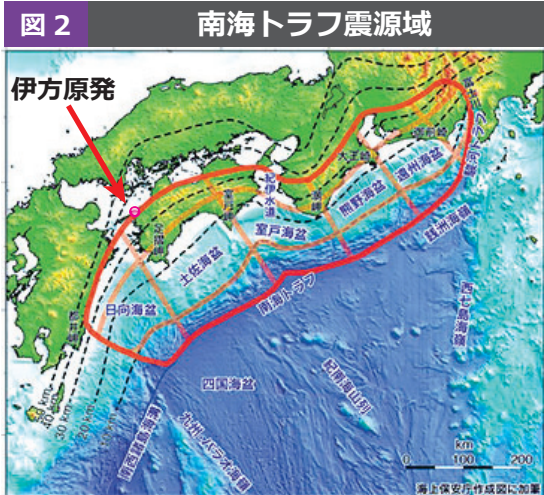
（話は変わりますが、もし、広島市が広島で発生する自然災害に関する専門家を育成する努力を積み重ねておけば、2014 年 8 月に発生した広島土砂災害は死者 74 名という大惨事にはならなかったでしょう。経済発展や再開発、新規開発の専門家は数多く抱え、研究や調査が進んでいるのに比べ、広島市民の生命と財産を守るという点では担当部局はあっても専門家は 1 人もいないのです）

そこで、広島県の危機管理監危機管理課を訪れ、なぜ南海トラフを震源域とする地震を想定しながら、伊方原発苛酷事故のケースを想定して被害予測を出さなかったのかを問い合わせました。すると答えは、驚くべきものでした。広島県にも、原発・原子力災害に関する専門家は 1 人もいない、従って独自の調査・研究をしていない、従って伊方原発苛酷事故のケースも独自で予測をだすことができない、というものでした。

つづめていえば、こういうことです。広島県は、原発立地県ではない、従って原子力安全対策課などといった部局はない、原子力の専門家どころか、原子力災害について専門的に調査研

表 4 南海トラフ地震による広島市の地震被害想定			
想定項目	想定地震		南海トラフ巨大地震
	マグニチュード		9.0
建物被害	最大震度		6 弱
	津波浸水面積 (浸水深30cm以上)		3,462ha
	全壊棟数		18,696棟
人的被害	死者数		3,907人
	負傷者数		2,670人
ライフライン施設被害	上水道	断水人口	4,535人
	下水道	機能支障人口	401,156人
	電力	停電軒数	73,443軒
	通信	固定電話 不通回線数	38,060回線
	都市ガス	供給停止戸数	120,628戸
その他の被害等	道路	被害か所数	266か所
	鉄軌道	被害か所数	199か所
	避難者	避難所避難者数 【当日・1日後】	172,041人
	帰宅困難者	帰宅困難者数	78,385人
経済被害	直接被害	被害額	2兆3,610億円

【参照資料】広島市 web サイト「平成 25 年度（2013 年度）広島市地震被害想定報告書（概要版）」リーフレット 5p より
<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000/1390540463421/index.html>



【参照資料】文部科学省 地震調査研究推進本部 web サイト「南海トラフで発生する地震」より
http://www.jishin.go.jp/main/yosokuchizu/kaiko/k_nankai.htm

究する専門職員は一人もいない、従って独自の調査研究にもとづいて予測することができない…。ポスト・フクシマ時代、広島県のこの対応にはやはり考え込まざるを得ません。たとえば、鳥取県は広島県と同じく原発立地県ではありませんが、県境から 30km 県内に中国電力・島根原発を抱えている関係で、フクシマ事故以降危機感を募らせ、2013 年 4 月 1 日付けで原子力安全対策課をスタートさせ、専門家を採用して国や中国電力のいいなりになるのではなく、独自に対応しようとしています。

「規制委の放射性物質拡散シミュレーションによると、伊方原発がフクシマ事故並みの苛酷事故を起こしたら、広島市内は 1 週間で約 4.3mSv の被曝線量になる。広島県も何らかの対応をとるべきではないか」と水を向けた時の、広島県危機管理課の答えが印象的でした。「そう。だから国からの指示をジリジリしながら待っている」国の指示待ちでは、広島県民・広島市民の安全は守れません。

【2. 伊方 3 号機はプルサーマル炉】

伊方原発の抱える自然条件上のもう 1 つの危険、中央構造線のほぼ真上に位置する問題（**もしかすると南海トラフ震源域問題よりも大きな危険かもしれません**）は、後で原子力規制委員会審査進行状況の頁で見ますのでここでは省略して先に進みます。

四国電力が再稼働を申請している 3 号機はプルサーマル炉なのです。（表 6 参照のこと）プルサーマル炉というのは、ウラン燃料とプルトニウム燃料を混合（MOX 燃料）して使用する運用方法です。プルサーマル炉という特別な仕様があるのではありません。炉型はあくまでもウラン燃料を想定した加圧水型軽水炉です。図 5 を見ておわかりのように、燃料棒や燃料集合体も全く同じです。核燃料を焼き固めたペレットの中の成分のうち 6% がウラン燃料のかわりに、核分裂を起こすプルトニウム 239 である、というだけです。現在の原子炉設置許可では、全炉心のうち 1/3 までプルトニウム燃料を使用してもいい、ということになっていますが、伊方 3 号機では 120 体のうち 16 体しかプルトニウム燃料を使用していません。その理由は安全性がまだ確認できていないからです。問題は、プルトニウムが核分裂する時に発生する熱量が、ウラン燃料に比べて 40 倍も大きいことが上げられます。原子炉はウラン燃料用ですから、プルトニウム燃料を使った時の運用技術がより難しくなるのです。より苛酷事故が起きやすい、ともいえます。

伊方原発 3 号機がプルサーマル炉に転換したのはさほど古いことではありません。経済産業省は核燃料サイクル事業を前進させるために、日本の原発各社にプルトニウム燃料を使用するよう要請していました。再処理してプルトニウムを取り出してもそれを使用するところがなければ、たちまち行き詰まるからです。プルサーマル炉は、需要が供給を呼ぶのではなく、供給のために需要をつくり出すという歪な形で始まりました。2004 年四国電力は 3 号機の原子炉をプルサーマル炉への設置変更許可を申請しました。2006 年に経産大臣から設置変更許可を取得し、三菱重工業と MOX 燃料の加工委託契約を締結。三菱重工業

はフランスの核コングロマリット・アレヴァ社の子会社、ラロックス社に MOX の製造委託をしました。2008 年ラロックス社は製造を開始して、完成、日本へ向けて出荷、2009 年 5 月 27 日、中部電力浜岡原発分 28 体、九州電力玄海原発分 16 体とともに、伊方原発分が 21 体搬入されました。そして 2010 年 3 月にプルサーマル炉の運用が開始されたのです。そして 2011 年 3 月 11 日のフクシマ事故を経て、2012 年 1 月 13 日には稼働を停止しています。ですからプルサーマルの経験は 2 年にも満たないのです。

原子力規制委員会の田中俊一委員長の言葉を借りていえば「日本はまだ 1/3 プルトニウム燃料炉心（のプルサーマル炉）ですら満足にできていない」（2014 年 1 月 22 日記者会見）ということでもあります。

【3. 狭い伊方原発敷地に 610 トンの使用済核燃料】

表 5 は伊方原発敷地内に抱える使用済核燃料の貯蔵量の推移グラフです。2000 年の 800 体に対して 2013 年には 1422 体とほぼ倍増しています。計画では、原発敷地内で発生した使用済核燃料は青森県六ヶ所村の日本原燃使用済核燃料再処理工場に送る筈でしたが、六ヶ所村もほぼ満杯（2014 年 10 月現在で 2051 トンの貯蔵量＝『使用済核燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約日本国第 5 回国別報告について』2014 年 10 月 1 日原子力規制庁による）で受け入れ能力がなくなっているためです。2013 年度は六ヶ所村に 14 体受け入れてもらい前年から見るとやや減少しています。

貯蔵といっても使用済核燃料プールに水漬けにしているだけです。伊方原発の使用済核燃料プールの貯蔵能力は、本来 1618 体でした。そこに 1400 体以上もぎっしり並べるのは危険です。核燃料同士が近すぎるからです。使用済核燃料はある意味新燃料よりも危険です。というのは核分裂反応で、セシウムやストロンチウムなどといった危険な核分裂物質が生成しているからです。そこで四国電力は貯蔵能力を増やし 2609 体にした、と主張しています。といっても使用済核燃料プール自体を拡張したわけではありません。プール内の格納ラックを詰めて、ラックの数を増やしたに過ぎません。プール全体の容量には変化がありません。核燃料間の間を詰めただけに過ぎません。冷却能力にも変化がありません。（これをリラッキング、と呼ぶのだそうです）

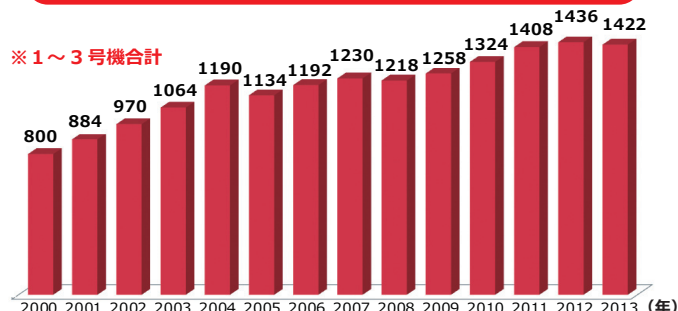
前出原子力規制庁の資料によれば、全部で 610 トンという巨大量になります。この大量の使用済核燃料が、新たな危険の源泉になっています。巨大地震、津波、あるいは長時間にわたる停電、危険のトリガーは数え切れないほどあります。

表 6 四国電力 伊方原子力発電所（加圧水型軽水炉）

号機	認可出力	燃料	施工	運転開始
1 号機	56.6 万 kW	二酸化ウラン	三菱重工業	1977.09
2 号機	56.6 万 kW	二酸化ウラン	三菱重工業	1982.03
3 号機	89 万 kW	ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料	ウェスティングハウス三菱重工業	1994.12

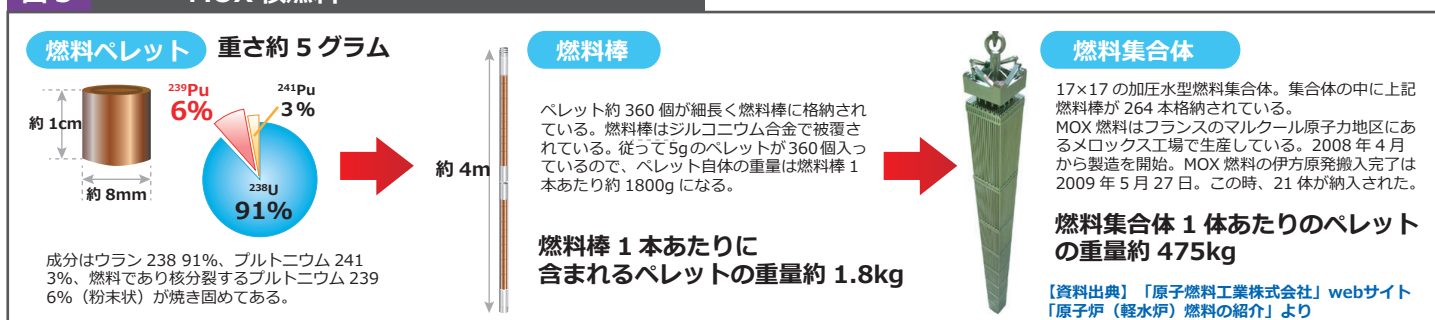
表 5 伊方原発 使用済み貯蔵燃料体数

敷地内の使用済核燃料貯蔵総トン数は 610t



【参照資料】四国電力 web ページ伊方原子力発電所 運転実績データ「使用済核燃料貯蔵量・搬出実績」詳細データより
http://www.yonden.co.jp/energy/atom/ikata/page_05.html

図 3 MOX 核燃料

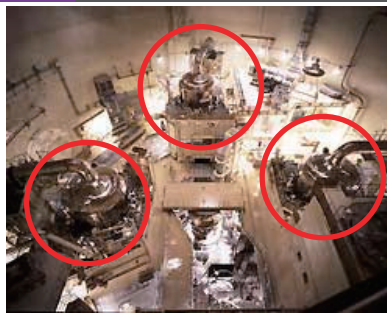


【4. 三菱重工業製蒸気発生器というアキレス腱】

伊方原発が採用している炉型は加圧水型軽水炉（PWR）です。原発原子炉は、基本的に水を沸かして沸騰させ蒸気を作ってタービン建屋に送り、蒸気力でタービンを回して電気を作るという構造をもっていますが、沸騰型原子炉（BWR）は、原子炉で作った、放射能を大量に含む蒸気を直接タービン建屋に送って発電するのにに対し、加圧水型では原子炉で作った蒸気を熱交換してタービンを回す蒸気を作ります。この装置を蒸気発生器といいます。（図 6 参照のこと）図 6 を見ておわかりのように蒸気発生器は伝熱管をぐるぐる巻きにしたグロテスクな格好をしています。管のように見えているのが伝熱管です。1 本の長さが約 4m あるのに対して管の肉厚は約 1mm 程度しかありません。管中は高温の蒸気が激しく移動します。この 1mm の厚さの管は当然減肉します。このことが原因で過去にも苛酷事故につながる事故が発生しています。なぜ肉厚を薄くするのかといえば、熱伝導率を上げるためです。この蒸気発生器を設計・製造したのは三菱重工業です。効率を上げるために安全を犠牲にしたということもできます。

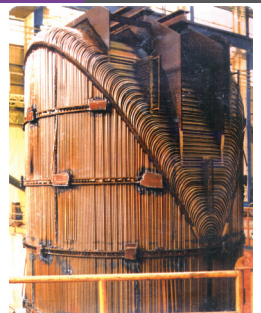
2013 年 6 月アメリカ、南カリフォルニア・エジソン社の所有運営するサン・オノフレ原発 2・3 号機は廃炉に追い込まれます。直接の原因はこの蒸気発生器でした。設計・製造したのはこれも三菱重工業でした。取り換えて 2 年足らずで点検したところ、

図 5 3 号機の蒸気発生器 3 基



蒸気発生器（中央と左右）
【資料出典】四国電力ウェブサイトより
http://www.yonden.co.jp/energy/atom/i-kata/page_02.html

図 6 蒸気発生器



【資料出典】ウェキペディア「蒸気発生器」より
http://www.mhi.co.jp/product/detail/steam_generator.html

熱伝導管約 3000 本に約 1 万 5000 個所の早期摩耗（減肉）が発見され、同社は操業継続を断念しました。もし使い続けていけば苛酷事故につながったかも知れません。

今再稼働を申請している伊方原発 3 号機もこの蒸気発生器を 3 基使用する加圧水型原子炉です。（図 5 参照のこと）脆弱な三菱重工業製蒸気発生器の問題はなにも、伊方原発固有の問題ではありませんが、三菱重工業製の蒸気発生器が伊方原発のアキレス腱であることは変わりません。

【5. 大量に瀬戸内海に放出されるトリチウム】

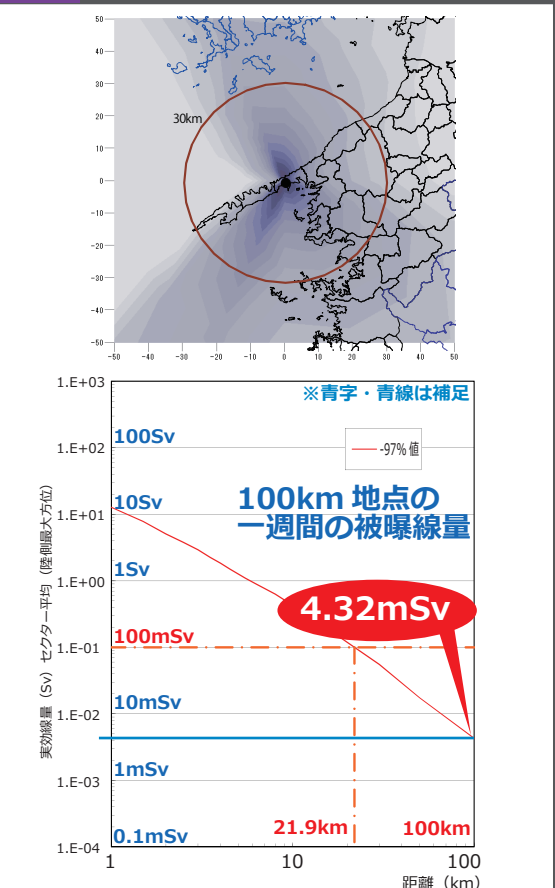
今までの危険は将来の蓋然性の危険でした。しかしトリチウム問題は現実すでに発生している危険です。

表 7 は、原子力施設運転管理年報（平成 25 年度版 =2012 年度実績）に掲載されている日本の原発から液体（トリチウム水=HTO）の形で放出されているトリチウムの量です。伊方原発はこれまで平均毎年 50 兆 Bq のトリチウム水を瀬戸内海に流してきました。東電福島第一原発事故で放出されたトリチウム水は、東電の推計で最初の 27 ヶ月間で最大 40 兆 Bq です。毎年 50 兆以上、という量がいかにも凄まじい量かおわかりだと思えます。玄界灘に放出している九州電力の玄海原発、あるいは敦賀湾に放出している関西電力の大飯原発と伊方原発からの放出には際だった違いがあります。それは瀬戸内海が半閉鎖海域だということです。日本政府や電気事業連合会、あるいは原発推進派の学者や研究者は、「トリチウムの電離エネルギーは弱く、また体内からはすぐ排出されるので一度に大量に摂取しない限り安全だ」と主張しています。

しかしカナダの重水炉型原子炉から大量に放出されるトリチウムを調査研究したオンタリオ州政府や学者・研究者は、トリチウムの危険は別なところにある、トリチウムは十分人体に影響を与える放射性物質だと指摘して、トリチウムを流している電力会社（カナダ原子力公社）もこれを受け入れ、厳しく放出を制限するようになりました。現実乳幼児を中心に健康被害が出ている、という研究の説得力の前には抗しきれなかったのです。大量のトリチウム水を瀬戸内海に放出している、この事実を忘れないようにして下さい。

なお、表 7 で 2012 年度は各原発とも大幅にトリチウムの放出が減っています。これは大飯原発 3・4 号機を除けば、各原発が稼働を停止したからです。廃炉にしないまでも稼働を停止するだけで、大幅にトリチウムの削減できるのです。この事実も忘れないようにして下さい。

図 4 放射性物質拡散シミュレーション



【参照資料】原子力規制委員会拡散シミュレーションの試算結果
http://www.nsr.go.jp/activity/bousai/data/kakusan_simulation1.pdf

表 7 日本の加圧水型発電用原子炉トリチウム放出量

* 発電用原子炉は汚染水（トリチウム水-HTO）として放出しているトリチウムのみ。水蒸気ガス排出は含まない。

核施設名	運営組織	所在地	炉型	炉数	液体放出量												単位は兆(テラ) Bq		合 計
					02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年	08 年	09 年	10 年	11 年	12 年				
泊原発	北海道電力	北海道古宇郡泊村	PWR	3	29	22	19	31	29	27	20	30	33	38	8.7	286.7			
大飯原発	関西電力	福井県大飯郡おおい町	PWR	4	64	90	93	66	77	89	74	81	56	56	22	768			
伊方原発	四国電力	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	3	52	54	68	63	46	66	58	57	51	53	18	586			
玄海原発	九州電力	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	4	91	95	73	74	99	86	69	81	100	56	2	826			
川内原発	九州電力	鹿児島県薩摩川内市	PWR	2	32	38	51	48	35	38	53	50	30	37	1	413			

【参照資料】『原子力施設運転管理年報』（平成 25 年度版 2011 年 4 月～2013 年 3 月までの実績）の PDF 版 P608 掲載「参考資料 4. 放射性液体廃棄物中のトリチウム年度別放出量」及び平成 25 年度版 p404 掲載「参考資料 4. 放射性液体廃棄物中のトリチウム年度別放出量」

全くすれ違いの捉え方－伊方原発再稼働問題

これまで繰り返し述べてきたように、広島 1 万人委員会の伊方原発再稼働問題の捉え方は、私たち広島市民の生存権問題というものでした。ところが広島市当局は全く異なる捉え方をしていたのです。それを端的に表すできごとが、請願書提出早々に起こりました。

前述のように、広島 1 万人委員会が請願書を提出した後（**当時のグループ名は『結・広島』**）、2013 年 9 月 26 日広島市議会の経済観光環境委員会が第 1 回の請願審査を開催し、結・広島のメンバーが請願趣旨説明に熱弁をふるったことは前述の通りです。（**2 頁時系列表 2013 年 9 月 26 日の項参照の事**）その時、委員会はこの請願に関して広島市当局の見解を質しました。表 8 がその時の広島市当局の委員会に当たった見解資料です。まず面食ったのが、「伊方原発再稼働反対決議を求める請願」に関する広島市当局の担当部局が環境局温暖化対策課だったことです。（**そもそもこの請願の広島市議会担当委員会が何故「経済観光環境委員会」なのか、という問題もありますが、それは追々明らかになっていきます**）

広島市当局は温暖化対策課長の名前でその「見解」を委員会に披瀝し、また実際に温暖化対策課長が答弁に立ちました。

その論点を表 8 と当日の温暖化対策課長の答弁に沿って整理すると次のようになります。

1. 伊方原発再稼働問題は原発問題である。
2. 原発問題はエネルギー問題である。
3. 前政権（**民主党政権**）は原発エネルギーをゼロベースで見直したが、現政権（**安倍自民政権**）は、「責任あるエネルギー政策」を打ち出した。
4. 安倍首相は 2013 年 2 月 28 日の国会施政方針演説で、「安全が確認された原発は再稼働する」と明言している。
（これは安倍首相一流の詭弁で、原子力規制委員会は原発が安全かどうかを確認する機関ではなく、規制基準に適合しているかどうかを審査する機関であることが今や社会の常識となっています。しかし当時マスコミは盛んに、「安全審査」、「規制委は当該原発が安全かどうかを審査する機関」と報道しており、安倍首相も施政方針演説で堂々とこの誤謬を天下に宣伝していた時でした。また「原発は再稼働させる」とこれも堂々と内閣総理大臣に再稼働の政治判断責任があることを認める発言をしていたのですが、最近では川内原発再稼働の判断は電力会社と地元住民が行う、などと内閣総理大臣の最終政治責任をぼやかすようないい方に変わってきています）
5. フクシマ原発事故で原発に対する国民の信頼は損なわれたが、広島市は早急に信頼回復に努めるよう要望している。
6. 広島市としては、再稼働については、国がエネルギー政策の見直しの中で適切に判断していくものだと考えている。

要するに、原発問題はエネルギー問題、エネルギー問題は国の専管事項、国は原発問題を適切に処理してくれるものだと考えている、として広島市は全くの局外者、傍観者として見守る立場である、と述べています。

広島 1 万人委員会（**当時は結・広島**）の見地「伊方原発再稼働問題は広島市民の生存権問題」に対して、広島市当局の見解は、まず「伊方原発再稼働」問題を、原発再稼働問題に一般化しておいて、「原発再稼働問題はエネルギー問題」「エネルギー問題は国の専管事項」「広島市はこれを見守る」とするものでした。

対立する見解ならまだしも、まったくのすれ違い、接点のない議論の立て方で、これ以上議論は深まりようもありません。広島市当局としては、今回の請願をうまく躲（かわ）した、まともに取り合わなかった、というところでしょうか、逆に浮き彫りになったのが、広島市の「市民の安全を第一義的に守る」という姿勢に対する疑念です。つまりこれは原発問題に限らないのでしょうか、広島市には、「広島市民の安全と生命、生活を守る仕事」が第一義的任務」とする姿勢に欠けているのではないのか、それよりも広島地元経済界を喜ばせることを第一義の任務を考えているのではないのか、という疑念を生じさせる姿勢が、はしなくも明らかになった、のです。（**もし「広島市民の安全と生命を守る仕事」が第一義的任務」という姿勢が確立されていたとしたら、2014 年 8 月の広島土砂災害であれほどの死者は出さなかったでしょう。広島土砂災害は自然災害のように見えながら、実は広島市当局と地元住宅産業界・不動産業界による人災だったのです**）

表 8 （**広島市議会**）経済観光環境委員会（**に**対する）提出資料
平成 25 年 9 月 26 日
（**広島市**）環境局温暖化対策課

○請願 36 号（平成 25 年 9 月 17 日受理）

四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める請願

私たちの生存権を侵す四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める。

【国の動き】

平成 25 年 1 月 25 日 第 3 回日本経済再生本部 安倍総理指示

「経済産業大臣は、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築すること。」

2 月 28 日 第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説

「東京電力福島第一原発事故の反省に立ち、原子力規制委員会の下で、妥協することなく安全性を高める新たな安全文化を創り上げます。その上で**安全が確認された原発（ママ）**は再稼働します。」

3 月 15 日 エネルギー政策の見直しを行う総合資源エネルギー調査会総合部会が再開

7 月 8 日 原子力の**安全基準（ママ）**を示す「新規規制基準」の施行（原子力規制委員会）

7 月 8 日～12 日 四国電力のほか 3 電力会社が、伊方原発 3 号機を含む 6 原発 12 基について、原子力規制委員会に新規規制基準適合性に係る審査を申請
内外記者会見における安倍総理発言

9 月 7 日 「エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含めて、責任あるエネルギー政策を構築していく。原子力比率は引き下げていく。」「原発の再稼働については、世界で最も厳しい**安全基準（ママ）**の下で、判断していくこととしている。」

【本市（**広島市のこと**）の対応】

エネルギー政策は、エネルギーが国民の経済や生活を支える基盤であることを踏まえて、国民経済や国民生活全般に責任を持つ国が決定すべきものと考えています。国は、原子力発電については、基幹エネルギーとして位置づけてきましたが、平成 23 年 3 月の福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電に対する国民の信頼が大きく失われたことから、本市は国に、国民の理解と信頼が得られるよう早急にエネルギー政策を見直し、具体的な対応策を講じるよう要望してきたところです。国は、現在、エネルギー政策の見直しを進めており、本市としては、原子力発電の再稼働については、現在、国が進めているエネルギー政策の見直し等の取組の中で、国及び関係当事者において判断されるものと考えています。

なぜ、温暖化対策課なのか（広島市）・経済観光環境委員会（広島市議会）なのか？

広島 1 万人委員会（当時は『結・広島』）は、この広島市当局の見解を受けて、これは広島市長の見解でもあるのかという点を確認しておこうということになりました。というのは、広島市の幹部のうち、私たちが直接選ぶことができるのは広島市長だけです。環境局長にしろ温暖化対策課長にしろ、私たちが直接選ぶことはできません。私たちの意向に沿わないからといって、私たちが直接彼らをクビにできないのです。私たちがクビにできるのは広島市長だけです。その意向を確認しておくのは正しい手順

です。そこで 2013 年 11 月広島市長に対して質問書を提出することにしたのです。質問書は広島市秘書課に直接提出しました。その質問書が表 9 です。回答期限になって回答書面を受け取りにいったところ、しばらく待たされ現れたのはまたしても環境局温暖化対策課長でした。これで広島市長松井一寛氏のハラはしっかりと確認できました。

温暖化対策課長は自分の名前の入った回答書を持参し、私たちに手渡しました。内容は 8 頁表 8 と寸分変わらぬものでした。

話し合いは 1 時間以上にもわたりましたが、もともとすれ違いの観点で論じているので接点などありようはそもそもありません。論点すら共有できませんでした。といって収穫がなかったわけではありません。「伊方原発再稼働反対決議請願」に関する広島市の担当部局が何故「環境局温暖化対策課」なのかが腑気ながらに見えてきたのです。広島市環境局は「広島市環境白書」（平成 25 年度版）の中で、「重点的取組」として 2 点を挙げています。1 点は「ゼロエミッション」（排出するゴミをできるだけゼロに近づけること）ともう 1 点が「地球温暖化対策の推進」です。温暖化対策課の主要任務もこの点にあります。そして国策に沿って広島市が排出する温室効果ガス（CO2 換算）を、数値目標をもって削減することを宣言しています。この文脈の中で、「原発は CO2 を排出しない発電手段」として捉えられ、どの文書においても明示的には語られていませんが、原発は地球温暖化対策に有効な発電手段として受け止められ、従って「原発は CO2 を排出しない発電手段」、従って温暖化対策課の所管事項、という流れになっていることが判りました。ところでこれは政府環境省の「原発イデオロギー」そのままの部署割りであり、また「原発は CO2 を排出しないがゆえに、地球温暖化対策に有効な発電手段」は、国際原発推進勢力が永年主張してきたイデオロギーでもあります。またその目で見れば、日本の都道府県や政令指定都市の圧倒的多数が「温暖化対策課」と相当の担当部局をもち、この部局が「原発問題」を担当するという体制ができあがっていることも判ります。（原発立地自治体は「原子力安全対策課」に相当する部局をもっている）

つまりこういうことです。国際的な原発推進勢力は各国政府の環境省を通じて、「原発は CO2 を排出しないがゆえに地球温暖化対策に有効」とするイデオロギーをしっかりと植え付け、そればかりでなくそれを体制の中にしっかりと組み込み、地方行政組織の末端にまで根を張らせ、それ以外のイデオロギー（たとえば、「原発問題は私たちの生存権問題」とするイデオロギー）の容喙を許さない体制ができあがっている、特に日本のような地方政府や地域政治共同体の伝統の薄い、明治政府以来中央集権の政治体制に慣れ親しんできた政治形態をもつ国家では、有効に機能している、それがたまさか今回の請願運動で私たちが、その体制の末端に触れた、ということではないか、と思います。またその意味では、広島市は完全に政府の末端下請け機関化しており、独自性は期待すべくもない、ということでもあります。

それでは何故広島市議会は「経済観光環境委員会」なのかという問題になります。これは広島市の担当部局の部署割りをそのまま市議会の常任委員会の部署割りに反映させることが決まっており、市当局の担当が環境局の案件ならば自動的に、市議会は「経済観光環境委員会」の扱う案件となる、というのが市議会事務局の説明であり、その意味では市議会は市当局に政策審議・立案の主導権を常に握られている、別ないい方をすれば、市議会は広島市当局の下請け審議会化している、ということにもなります。「伊方原発問題は広島市民の生存権問題」とする主張をまともに市議会で議論させるためには、さまざまな障がい待ち受けている、ということも今回判明した次第です。

表 9 広島市長に提出した質問書

四国電力伊方原発 3 号機再稼働問題に関する 広島市長への質問

2013 年 11 月 11 日

広島市長 松井 一寛 様

日頃の広島市民のためのお働きに深く感謝いたします。

先の広島市議会に「四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める請願」を提出させていただきました広島市民グループ「結・広島」と申します。

さて、「四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める請願」は、先の広島市議会 9 月 26 日の「経済観光環境委員会」において審査されました。

経済観光環境委員会委員長の豊島岩白議員は、この委員会での審議に先立ち、広島市当局に四国電力伊方原発 3 号機再稼働問題に関する見解を求めました。

9 月 26 日の「経済観光環境委員会」に提出された広島市当局（広島市環境局温暖化対策課）からの回答は【別紙 1】の通りの内容でした。

原発が過酷事故を起こす可能性を持つことは、現在、原発規制行政の前提となっています。広島市は伊方原発から直線で 100km に位置し、伊方原発で苛酷事故が起こった場合、深刻な影響を被ることが、原子力規制委員会の行ったシミュレーションに基づいて予測されます。したがって、四国電力伊方原発 3 号機再稼働問題は、広島市民の「生存権」の問題です。

一方、広島市・広島市議会は、広島市民の生命・健康・財産に対して第一義的責任を負っているはずですが。

ところが、この広島市当局（広島市環境局温暖化対策課）からの回答は、『「原子力発電の再稼働については、国及び関係当事者において判断される」と広島市は考えている。』というものです。伊方原子力発電所 3 号機の再稼働について、広島市は主体として考えることは何も無く、国及び関係当事者に判断を任せ、と言っています。ここには、広島市民の生命・健康・財産に対する第一義的責任を果たそうとする態度はまったく読み取れません。地方自治体として、あり得べからざる態度であると考えます。

そこで、広島市長に質問させていただきます。

【別紙 1】の広島市当局（広島市環境局温暖化対策課）からの回答に示された見解は、広島市長の見解と考えてよろしいのでしょうか？

公務ご多忙の中、甚だ恐縮ではありますが、2013 年 11 月 18 日までに回答を、できれば書面にてお願いいたします。ご回答は 11 月 18 日午後 5 時ごろに受け取りにお伺いします。

なお、ご回答は、「結・広島」の Web サイト及びチラシにて公表させていただきますことを申し添えておきます。

ご回答のほど、よろしくお願い申し上げます。

市民グループ『結・広島』

〒736-0087 広島市安芸区矢野町 752-29

代表：原田二三子

『結・広島』Web サイト <http://hiroshima-net.org/yui/>

さてここで、肝心の伊方原発再稼働に関する原子力規制委員会の審査状況を見ておきましょう。この審査状況こそが、伊方原発を巡る根本的な危険を余すところなく表しているように思えるからです。

基準地震動は、発生が予測される地震のうち、どれほどの揺れが当該原発を襲うかを推計し、予測される揺れを最低限クリアする「揺れ」のことです。ですから立地条件がそれぞれ異なる原発は、それぞれ固有の基準地震動をもち、各原発はこの「基準地震動」に耐えることのできる耐震構造の、重要建屋や設備などを備えていなければならないとされます。

さて四国電力伊方原発の場合は、「発生が予測される地震源」はなにか、ということになります。この地震源の範囲や過去の参照例で当然基準地震動は大きく変わることになるからです。

これに対して規制委審査会合は「ご冗談でしょ。少なくとも中央構造線断層帯のうち、奈良県・大阪府の境にある金剛山系から

これは誰が見ても規制委の言い分が正しいのです。数万年前に遡らなくても、1596年（**慶長元年**）9月1日まず愛媛県に大地震が起こりました。（**慶長伊予地震**）続いて3日後の9月4日、中央構造線に沿って大分県別府湾を中心に地震が発生しました（**慶長豊後地震**）。マグニチュードは最大7.8と推定されています。死者は710人発生しました。続いて翌9月5日今度はマグニチュード最大7.1の大地震が近畿地方で発生します（**慶長伏見地震**）。死者は1000人以上出ました。秀吉が完成させたばかりの伏見城が倒壊した地震としても有名です。慶長伏見地震の震源は中央構造線断層帯ではありませんでしたが、明らかに中央構造線断層帯の一部を震源とする慶長伊予地震・慶長豊後地震に誘発された地震と推定されています。何万年と遡らなくてもつい400年ちょっと前に発生した地震です。少なくとも中央構造線断層帯の6つのグループが連動して同時に動いたケースを想定して基準地震動を設定して欲しい、という規制委審査会合の要求は当然でしょう。それでなくても中央構造線断層帯は地震の巣です。これまでも何度もの地震が発生しています。

当然 650 ガルの回答でも規制委審査会合は納得しません。また納得してもらっても困ります。こうして今に至るも伊方原発は、その基本中の基本、基準地震動を巡って延々と駆け引き（**といっても四国電力側が仕掛けた駆け引きですが**）が続いています。

図 6 伊方原発は南海トラフ震源域にもギリギリ入っている

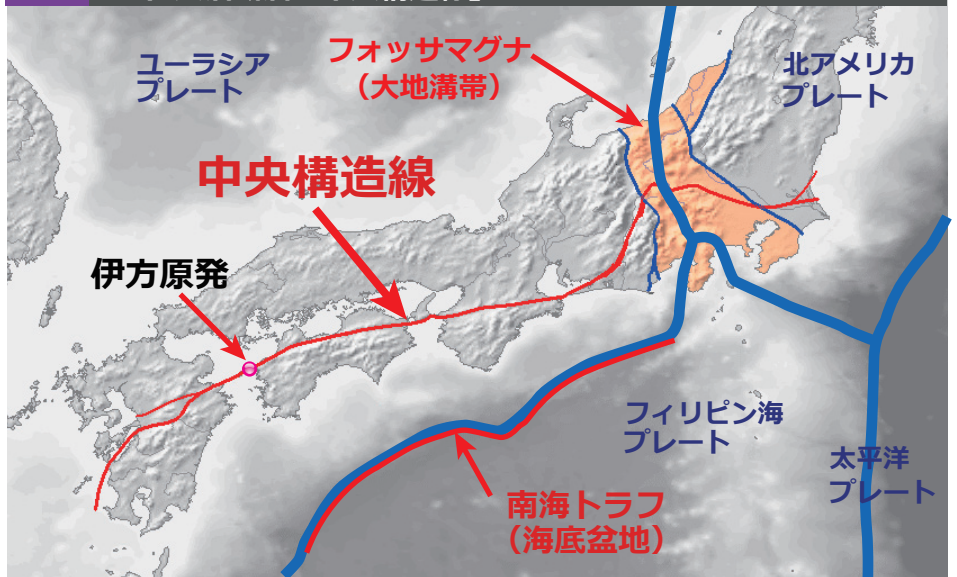


しかし私たち広島市民の側からいえば、企業規模に比べて原発資産に対する依存度を高めて、経営内容を悪化させたのは四国電力の都合です。四国電力の都合で、それだけでなくこれまで見てきたように危険極まりない伊方原発を稼働させるのはハタ迷惑な話です。ここは是非愛媛地元の人々に奮起してもらって伊方原発の再稼働を阻止して欲しいところですが、愛媛地元は地元、広島は広島です。私たちは広島市民の力で政府や四国電力に圧力をかけ、伊方原発の再稼働を阻止したいと考えています。またそれが伊方原発再稼働を阻止したいと考え活動している愛媛地元の市民たちへの最大の支援になるはずです。

原子力規制委の審査会合を通じて見えてきたもの、それは安全など二の次、ともかくもコスト最優先で伊方原発を再稼働させたいとする四国電力の経営姿勢です。

もしかすると伊方原発に内在する最大の危険は、四国電力の安全二の次、コスト最優先の経営姿勢、企業文化なのかもしれません…。

図7 巨大活断層「中央構造線」 プレートの境目に横たわる日本列島



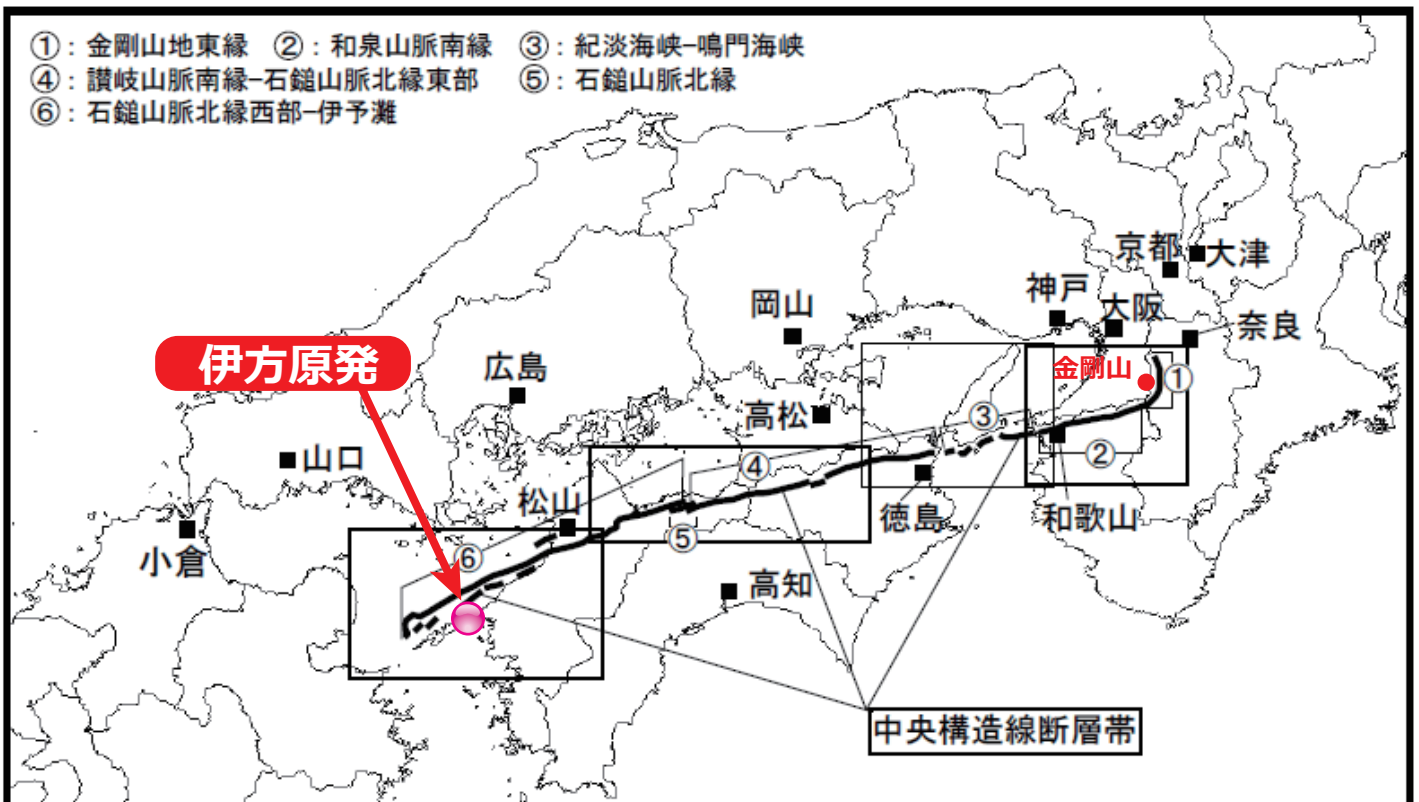
【参照資料】日本語ウエキベディア「中央構造線」

図8 四国電力がこれまで問題としてきた2つの断層 三机沖セグメント・伊予長浜沖セグメント



画像は産総研・活断層データベースから「中央構造線」で検索したもの

図9 原子力規制委員会が四国電力に課題として突きつけている中央構造線断層帯の6つのグループ



【参照資料】文部科学省 地震調査研究推進本部 web サイト「中央構造線断層帯（金剛山地東縁-伊予灘）」より
http://www.jishin.go.jp/main/yosokuchizu/katsudanso/f081_083_085_086_089_chuo.htm

広島 1 万人委員会の今後の動き

さて最後に広島 1 万人委員会の今後の動きについてご報告しておきます。

提出している『伊方原発 3 号機に反対する広島市議会決議』請願は、経済観光環境委員会でたなざらしにあってはまず認めなくてはなりません。それどころか、この請願の「紹介議員」(推薦議員)は、表 10 にあるように、市民連合の清水、田尾、山内の 3 氏、市政改革・無党派クラブの馬庭、月村の 2 氏、地域デザインの山本氏の 6 議員です。全広島市議会議員 52 名中、この請願を支持している議員が 6 人もいることは心強い限りですが、肝心の経済観光環境委員会のメンバーのうち当初馬庭議員と月村議員の 2 人が紹介議員だったのですが、最近の委員会配置換えで月村議員 1 人となっていました。後のメンバーはどう見ても、原発容認派あるいは積極的推進派、精々局外中立派です。うち公明党議員は、個人的にはこの請願に同情的な人が多いのですが、自民党と連立政権を組んでいる公明党本部からの締め付けがきついようです。日本共産党の 3 人の議員はもちろん個人的には原発反対派ですが、この請願を積極的に支持するということまではしていないようです。最大会派の自民党は最近「自民党」と「自民党・保守クラブ」の 2 会派に分かれました。前回広島市長選挙で一致協力して現市長の松井一寛氏を推薦したいきさつを考えると、来春の統一地方選挙で行われる広島市長選挙では、別々の候補を推す構えと見えます。松井氏も来年の市長選挙安泰とはいえない情勢になってきました。

原発推進一色と見える、自民党会派ですが、中には伊方原発再稼働だけは別物と見えて、「個人的には反対だ。だが今は声をあげにくい。共同請願人署名をしっかりと集めて力をつけてくれ」とそっと声をかけてくれる議員さんも少数ながらいいます。伊方原発再稼働問題は、原発一般問題とは異なって各議員の反応も表面で見るより複雑です。

さて請願は担当常任委員会である経済観光環境委員会で「閉会中継続審査」扱いになっています。望ましい形は、この委員会で請願可決となり、広島市議会本会議に上程され、本会議可決となることです。本会議可決採択となったところで、もちろん法的拘束力があるわけではありませんが、政府や県知事に対する意見書採択と違って、広島市議会独自の「伊方原発再稼働反対決議」の政治的重要性を鋭く見抜く自民党議員さんもいました。「そりゃ、国際的な影響力は大きいだろうな。自民党政権にも大きなプレッシャーになる」と呟いていたその自民党議員さんの表情がまだ印象に残っています。国際的な「ヒロシマ・ブランド」の価値を十分わかった上での評価だと思います。

しかし、このまま進めば、来年の統一地方選挙、新広島市議会の招集となり、今議会で「継続審査」となっている案件はすべて審議未了、振り出しに戻ることになります。

直近の広島 1 万人委員会の総会で、この問題が真剣に討議されました。そして決まったことは、「このまま審議未了になるよりも、経済観光環境委員会で採決に持ち込んでもらおうじゃないか。そして誰が賛成し誰が反対したかをはっきりさせ、このことを広島市民に訴えようじゃないか」という方針です。

広島市長の、そして広島市議会の、そして議員一人一人の、この問題に対する姿勢を広島市民の前に明らかにし、判断を広島市民一人一人に委ねようじゃないか、そしてそれを 1 つの材料にして、来年の統一地方選挙・広島市議会選挙、広島市長選挙で投票行動をとってもらおうじゃないか、伊方原発再稼働問題を、1 つの争点にしていこうじゃないか、と方針が決まりました。

広島 1 万人委員会の代表・原田二三子は次のようにいいます。「伊方原発再稼働問題は、愛媛の人々の問題である以前に、私たち広島市民の、安全、健康、生活の問題だ、一言でいえば広島市民の生存権問題だ。現在の広島の情勢では、一気に市議会採択とはならないかもしれない。しかし、焦らず、あきらめず、地道に、粘り強く、じっくり腰を落として、賢く、全市民の支持を取り付けていこう」

表 10 広島市議会議員
会派別一覧

請願紹介議員

幹事長…○副幹事長…○

議員名	選出区
自由民主党・保守クラブ	
◎ 谷口 修	安佐南区
○ 八軒 幹夫	南区
○ 三宅 正明	安芸区
○ 木島 丘	安佐北区
平野 博昭	西区
碓井 法明	東区
児玉 光禎	佐伯区
佐々木 壽吉	東区
金子 和彦	安芸区
木山 徳和	中区
豊島 岩白	西区
森畠 秀治	東区
石橋 竜史	安佐南区
自由民主党	
◎ 今田 良治	安佐北区
○ 大野 耕平	西区
○ 宮崎 誠克	佐伯区
中本 弘	南区
種清 和夫	安佐南区
熊本 憲三	安芸区
山田 春男	西区
永田 雅紀	中区
元田 賢治	南区
母谷 龍典	佐伯区
山路 英男	東区

市民連合	
◎ 若林 新三	安佐北区
○ 清水 良三	佐伯区
酒入 忠昭	南区
田尾 健一	安佐南区
太田 憲二	西区
松坂 知恒	南区
森本 健治	中区
山内 正晃	安佐北区
公明党	
◎ 渡辺 好造	南区
○ 原 裕治	西区
○ 西田 浩	安佐北区
平木 典道	東区
安達 千代美	安佐南区
星谷 鉄正	中区
米津 欣子	佐伯区
碓氷 芳雄	安佐南区
市政改革・無党派クラブ	
◎ 藤田 博之	佐伯区
○ 竹田 康律	安佐南区
○ 馬庭 恭子	中区
○ 伊藤 昭善	安佐北区
月村 俊雄	西区
土井 哲男	安佐南区
沖宗 正明	安芸区
日本共産党	
◎ 村上 厚子	東区
○ 近松 里子	中区
中原 洋美	南区
地域デザイン	
◎ 八條 範彦	安佐南区
山本 誠	西区

表 11 広島市議会 経済観光環境委員会メンバー

	議員名	選出区	会派
委員長	竹田 康律	安佐南区	市政改革・無党派クラブ
副委員長	山路 英男	東区	自由民主党
委員	宮崎 誠克	佐伯区	自由民主党
	豊島 岩白	西区	自由民主党・保守クラブ
	安達 千代美	安佐南区	公明党
	熊本 憲三	安芸区	自由民主党
	佐々木 壽吉	東区	自由民主党・保守クラブ
	酒入 忠昭	南区	市民連合
	月村 俊雄	西区	市政改革・無党派クラブ

【参照資料】広島市議会 web サイトより

現在日本は福島第一原子力発電所事故による
「原子力緊急事態宣言」下にあります
(2011年3月11日19:03発令)